事業評価シート (平成27年度分)

1. 事業の位置付け

_1. 事未の世色117					
事務事業名	テクノフェア推進事業				
事業担当	産業振興部 産業振興課				
事業種類	○ ハード ● ソフト				
ᄴᄉᆗᄑᄼ	'04 基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち				
総合計画の 位置付け	'01 ①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる				
位置1717	'03 3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める				
根拠法令等	湘南ひらつかテクノフェア推進事業補助金交付要綱				
対象•受益者	市内企業、大学事業期間				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】 【協働: 平塚商工会議所 】				
	目的・目標事業の概要				
企業間の連携・取引の促進、企業と大学等との技術交流が行 工業の活性化のため、企業等が製造した製品を展示し、PR					
われ、工業の活性	生化が図られています。				

_2. 事業の検証								
	指標名	テクノフェア出展企業・団体数	単位 団体					
活動指標①	説明·算定式	テクノフェアへの出展企業・団体数						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	目標	120	120	120				
	実績	126	108	106				
	指標名			単位				
江新北海 ②	説明·算定式							
活動指標②		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	目標							
	実績							
	指標名	商談件数		単位 件				
成果指標①	説明·算定式	テクノフェア開催中の商談件数						
八木 旧 标 ①		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	目標	600	610	610				
	実績	589	721	629				
	指標名			単位				
计用比描 例	説明·算定式							
成果指標②		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	目標							
	実績							
	②: 君	吉干遅れている						
進捗状況	遅れてし	こいる理由 商工会議所と連携し出展企業等の開拓を行ったが、出展キャンセル等						
平成27年度の主な取組と成果								
106の企業・団体の参加により湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、販路の拡大や企業間等の交流を促進しました。								
平成27年度 の検証結果 A:成果があがった								

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価			
事	必要性	■ 市民ニーズ■ 事業目的の達成状況■ 市の関与の必要性□ その他	企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに産学公の交流を図るためテクノフェアを実施することは、産業の活性化のために必要です。	● 高			
業		□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	継続することにより販路の拡大や業務提携がさらに拡大されるなど有効性が高い事業です。	● 高 〇 低			
分析	妥当性	事業の目的、対象、内容受益者負担、補助額業務の執行体制(人員配置、業務分担)その他	企業間の連携・取引の促進、企業と大学等との技術交流が行われることで産業の活性化が図られるため、補助額を含め、妥当性は高い事業です。	●高中低			
	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	平塚商工会議所や関係団体が連携し、実行委員会形式で 実施することで効率的な事業運営を図っています。	高中の低			
	今後に向けた課題の分析						
	販路の拡大や企業間等の交流の促進を図るため、市内外の関係機関と連携を図りながら出展企業や団体を増やす必要が あります。						

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

<u> </u>		平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額
		テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催
	事業内容			
	国庫支出金	0	0	0
財	県支出金	0	0	0
源内	起債	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0
H/ (一般財源	2,800	3,000	2,800
	事業費(A)	2,800	3,000	2,800
執行率(%)		100.00	100.00	100.00

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針

平塚商工会議所等と連携し出展者を募集するとともに、出展者や来場者のニーズの把握に努め、内容の充実を図ります。

課長コメント

企業間及び大学等との技術や情報の交流を促進し、産学公の連携強化と地域産業の活性化を図るため、継続的に実施していくとともに、積極的なPRに努めるなど、出展企業や団体の増加を図る必要があります。